

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性		
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2 削減/年)	1, 692 トン-CO2 削減/年	
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	1, 270 kW	
(内訳)		
・太陽光発電設備	1, 270 kW	
・風力発電設備		
・地熱発電設備		
・中小水力発電設備		
・バイオマス発電設備		
③事業費 (千円)	2,214,367 千円	
(うち交付対象事業費)	(2,034,034 千円)	
④交付限度額 (千円)	1,277,734 千円	
(内訳)		
	直接事業	938,775 千円
	間接事業	338,959 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	74 千円/トン-CO2	

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和5年度	市有施設へ自家消費型 PV 導入準備(リース)			
	市有施設へ蓄電池の導入準備(リース)			
令和6年度	市有施設へ自家消費型 PV 導入(リース)	18	320 kW	65,724
	市有施設へ蓄電池の導入(リース)	13	250 kWh	33,777
令和7年度	市有施設へ自家消費型 PV 導入(リース)	16	310 kW	42,750
	市有施設へ蓄電池の導入(リース)	13	250 kWh	33,777
令和8年度	市有施設へ自家消費型 PV 導入(リース)	17	310 kW	45,540
	市有施設へ蓄電池の導入(リース)	13	250 kWh	33,777
令和9年度	市有施設へ自家消費型 PV 導入(リース)	17	330 kW	47,970
	市有施設へ蓄電池の導入(リース)	13	260 kWh	35,644
合計	市有施設へ自家消費型 PV 導入(リース)	68	1270 kW	201,984
	市有施設へ蓄電池の導入(リース)	52	1010kWh	136,975

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等の ZEB 化誘導		実施する	
年度	事業概要	事業量 (数量)	交付限度額 (千円)
令和5年度	総合幼児センターZEB 化	1 件 (R5~6 年継続)	114,946
	ZEB 設計・工事監理等	3 件	
令和6年度	えーるピア久留米 ZEB 化	1 件 (R6~7 年継続)	307,722
	ZEB 設計・工事監理等	2 件	
令和7年度	三潁生涯学習センターZEB 化	1 件 (R7)	422,427

	ZEB 設計・工事監理等	3 件	
令和 8 年度	耳納市民センター-ZEB 化	1 件	32,494
	ZEB 設計・工事監理等	2 件	
令和 9 年度	筑邦市民センター-ZEB 化	1 件	28,307
	ZEB 設計・工事監理等	1 件	
合計	ZEB 化	5 件	905,896
	ZEB 設計・工事監理等	11 件	

エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		実施する	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額（千円）
令和 5 年度	市有施設の照明設備の高効率改修（ZEB）	1 件（R5～6 年継続）	3,248
令和 6 年度	市有施設の照明設備の高効率改修（ZEB）	1 件（R6～7 年継続）	17,478
令和 7 年度	市有施設の照明設備の高効率改修（ZEB）	1 件（R7）	12,042
令和 8 年度	市有施設の照明設備の高効率改修（ZEB）	1 件	25
令和 9 年度	市有施設の照明設備の高効率改修（ZEB）	1 件	86
合計	市有施設の照明設備の高効率改修（ZEB）	5 件	32,879

（２）事業実施における創意工夫

・汎用モデル構築

従来、既存建築物での ZEB 化は難しいと考えられていたが、本市は令和 3 年度までに 3 施設（『ZEB』1 施設、ZEB Ready2 施設）の改修 ZEB を実現し、一般的な技術（汎用技術）の組み合わせによる改修 ZEB（汎用モデル構築）を実現している。

汎用技術を活用することで、地方都市においても、地元事業者が施工や維持管理を行える。また、工法を工夫することで、職員が居ながら、業務をしながらでも、事務所としての機能を維持したままで改修することが可能であることも実証できている。

複数の ZEB 改修から得られたこれらのノウハウに加え、様々な用途、規模、築年数、空調方式などの ZEB 改修事例に取り組むことで、地域のみならず全国的にも活用可能な厚みのある ZEB 改修のモデル化が可能と考えている。

・効率的利用とレジリエンス強化

太陽光発電の導入に加え、設置可能な施設については蓄電池の導入を進めることで、電力の消費と発電のピークの差を埋めることにより、効果的に再生可能エネルギーの利用を行う。さらに、非常時の電源としても活用することでレジリエンスの強化を図ることとしている。

・継続した ZEB 改修と普及啓発

空調設備の改修時期に合わせることで、特別な技術を用いず今ある技術を生かした本市の改修 ZEB の取り組みは、既存の建築物を効果的かつ効率的に脱炭素化できる取り組みである。本計画においても、計画的に 5 施設の ZEB 化を予定しており、その効果等について市民・市内事業者に広く普及啓発していくこととしている。

・ZEB 改修の情報発信

また、本市の ZEB 改修の取組について、これまでに様々な手法により情報の発信を行っている。環境部庁舎の令和 3 年 1 月竣工後から現時点（令和 6 年 2 月末）で、講演・事例発表 30 件、自治体・議会・事業者の視察受入 80 件、取材や執筆、セミナーなど 30 件の実績があり、あらゆる機会を通じて ZEB の情報やノウハウを発信している。